

事務事業名	≪H23新規≫口座振替受付登録事業		所属部局	総務部		単位番号	2011- 3154																								
	☒ 実施計画事業		所属課室	収税対策課		課長名	石川 美奈子																								
			所属担当	管理担当		担当者名	深澤 のり子																								
基本政策	基本計画体系	I	情報と連携の都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目																				
政 策		01	行財政改革の推進	事業区分	01	一般	02	02	01	020	12																				
施策		01	財政の健全化の推進		☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設の維持管理事業	☐ 市町村の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業																									
					☐ 市の制度による義務的事業 ☒ その他の事業																										
事業期間	☐ 単年度のみの事業 ☒ 単年度繰返（開始年度 年度）			法令根拠	地方自治法、南アルプス市財務規則																										
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載				事業費の主な内訳（ 24年度 決算見込）																										
	本庁収税対策課に口座データ読取機器を設置し、キャッシュカードを通してもらい市税の口座振替登録を行なう。口座登録に係る時間が大幅に短縮され、利用者が金融機関に出向かなくても、簡単に口座振替登録が出来る。				<table> <tr> <th>項目(細節)</th> <th>金額(千円)</th> <th>項目(細節)</th> <th>金額(千円)</th> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>32</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>268</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>100</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>計</td> <td>400</td> </tr> </table>							項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)	消耗品費	32			使用料	268			負担金	100					計	400
	項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)																											
	消耗品費	32																													
	使用料	268																													
負担金	100																														
		計	400																												

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	
24年度活動実績	納付書発送時に、口座振替の利便性を推進するため、依頼文を同封する。また窓口で直接納付に来庁された方に、PRをしていく。
25年度活動予定	納付書発送時に、口座振替の利便性を推進するため、依頼文を同封する。また窓口で直接納付に来庁された方に、PRをしていく。
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
納税義務者(口座登録未登録者)	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていのか、どのように変えるのか)	
現在納付書で現金納付している納税者に対し、キャッシュカードだけで手軽に口座振替手続きができるので、口座振替PRを行い事業の推進をしていく。	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
口座登録振替率・収納率の向上が図れると同時に納付書用紙代、郵送料、手数料の軽減(対コンビニ収納)も図れる。	

⇒	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない				
	<table> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>既実施団体への聴き取り</td> <td>回</td> </tr> </table>	名称	単位	既実施団体への聴き取り	回
名称	単位				
既実施団体への聴き取り	回				
⇒	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない				
	<table> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>口座振替登録件数</td> <td>件</td> </tr> </table>	名称	単位	口座振替登録件数	件
名称	単位				
口座振替登録件数	件				
⇒	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない				
	<table> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>口座振替登録件数</td> <td>件</td> </tr> </table>	名称	単位	口座振替登録件数	件
名称	単位				
口座振替登録件数	件				
⇒	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない				
	<table> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>口座登録振替率</td> <td>%</td> </tr> </table>	名称	単位	口座登録振替率	%
名称	単位				
口座登録振替率	%				

(2) 事業費・指標の推移				単位	23年度 (決算・実績)	24年度 (決算見込・実績)	25年度 (予算・目標)	26年度 (次年度計画・目標)	27年度 (計画・目標)	28年度 (計画・目標)	最終 (トータルコスト・目標)	年度
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円								
			県支出金	千円								
			地方債	千円								
			その他	千円								
			一般財源	千円	586	400	426	426	426	426		
			事業費計 (A)	千円	586	400	426	426	426		0	
	人件費	正規職員従事人数		人	2	2	2	2	2			
		延べ業務時間		時間	260	260	260	260	260			
		人件費計 (B)		千円	1,030	1,030	1,030	1,030	1,030	0	0	
		(A)+(B)		千円	1,616	1,430	1,456	1,456	1,456	426	0	
活動指標		アイウ	回	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0			
対象指標		アイウ	件	150.0	600.0	600.0	600.0	600.0	600.0			
成果指標		アイウ	件	150.0	600.0	600.0	600.0	600.0	600.0			
上位成果指標		アイ	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0			

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	H23年度新規事業。口座振替登録に伴う納税者の手続きの軽減及び口座登録データも伝送で処理することにより金融機関との情報処理時間が短縮される。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	口座振替登録が増えることにより、確実に納付される。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	特になし

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☒ 取り組みしている ⇒【内容↓】 ☐ 取り組みしていない ⇒【理由↓】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過（取り組みしていない場合はその理由）	口座登録の利便性のPR及び納付書発送時に口座登録の推進。
③ H 24年度に実施した改革改善の内容	なし

事務事業名	《H23新規》口座振替受付登録事業	所属部	総務部	所属課	収税対策課
-------	-------------------	-----	-----	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 収納率の向上、安定的な収税確保に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 口座情報を金融機関が把握しているものと市がもっている個人情報を提供しあわなくてはならないため、外部委託はできない。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 ☐ 民間・NPO ☐ 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 口座振替収納が最も収納率が上がるための手段である。今後も維持継続は必要である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由↓】 まだ、2つの金融機関によってはこの事業がなりたっていないところがある。金融機関が参入できればもっと多くの利用が増えていくことが予想される。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることができるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☐ 休止・廃止ができる ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 口座の登録が遅くなり、利用される人が開始されるまで時間がかかるし不便になる。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 費用は必要不可欠である。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 現在、職員が一人で単独で業務を遂行しているため、これ以上の削減は無理である。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 納税者の希望によるものなので、受益者負担の偏重はみられない。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	口座振替は納付書納付により、納税者や市にとって大変有効な納付方法であり、収納率の向上に貢献している。今後も納付書による納税者に対してあらゆる機会を捉え啓蒙し、理解を深めてもらうことにより口座振替制度の利用拡大を図っていく。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☒ 成果向上(有効性④の結果) ☐ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)	<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td>☐</td> <td>☒</td> <td>☐</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>☐</td> <td>☐</td> <td>☐</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td>☐</td> <td>☐</td> <td>☐</td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☒	☐	維持	☐	☐	☐	低下	☐	☐	☐
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	☐	☒	☐																		
	維持	☐	☐	☐																		
	低下	☐	☐	☐																		
(2) 改革改善案について																						
① 会計課に現金納付に来庁された納税者に、口座振替の利便性を説明して口座振替率を向上を目指す。 ② 徴収員が訪問している納税者の過年度の滞納が終了したら、徴収員に同行して、現年分の徴収を口座振替とする。																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5) 事務事業優先度評価結果																					
① 納税者に、ペイジーの理解と口座振替の利便性を説明していく。	成果優先度評価結果 ⑤ コスト削減優先度評価結果 ⑨																					